特別寄稿

日本列島を、強く豊かに。

――責任ある積極財政で、日本の挑戦を起動する

内閣総理大臣　高市早苗（たかいち　さなえ）



世界は今、国際秩序の変容のまっただ中にあります。各国は、巨額かつ長期にわたる産業政策を競い合い、高度な技術、人材、投資をめぐる国家間の競争は、かつてないほど激しさを増しています。日本だけが足踏みをしていては、企業も雇用も投資も、海外へ流れ、国内は再び停滞の時代に逆戻りしかねません。

だからこそ、今、日本は立ち上がらなければなりません。

高市内閣は、ルールに基づく自由で開かれた国際秩序を守り抜き、世界共通のリスクや課題に先手を打つ「危機管理投資」や、未来を切り拓く「成長投資」を大胆に進め、力強く持続的な経済成長を実現してまいります。

日本の技術革新力や労働の効率性は他国と遜色なく、日本人には確かな「底力」がありますが、圧倒的に足りないのは国内投資です。

「責任ある積極財政」により、国内投資を引き出し、日本の潜在成長率を引き上げ、良質な雇用と所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税収が自然増に向かう、「ＧＤＰ拡大の下での好循環」を実現します。

国民の皆様の手取りを増やし、暮らしを豊かにしながら、「財政の持続可能性」も確保する。その両方を実現することこそが「責任ある積極財政」の意味です。

「日本成長戦略」と「地域未来戦略」を両輪に、予算編成方針も大胆に見直し、政府が一歩前に出て、国内投資の呼び水として、大規模かつ長期の、予見可能性の高い財政支出を計画的に行い、大胆な国内投資を力強く引き出していきます。

補正予算依存から脱却し、恒常的な施策は当初予算に計上します。前例の壁を越え、新しい提案を入口で閉ざさないよう、「シーリング」を設けず、複数年度の計画に基づくものを基本とし、国内投資や潜在成長率を大きく引き上げる措置を対象とする「『強く豊かな日本』投資枠」を創設します。経済安全保障上、特に重要な分野などについては、特別会計で「別枠管理」を行うこととし、複数年度で十分な財源を確保します。

17の戦略分野、62の製品などのうち、足元の収益源、今後の稼ぎ頭、経済安全保障の強化、それぞれの重点分野を中心に、今後5年間の国内投資の道筋を明らかにする「日本成長戦略実行計画」を年内に策定します。

さらに、複数年度での、達成すべき目標、内容と時期、国の支援の内容、必要な予算額や、支援対象の投資・販売・技術開発戦略などに基づく「勝ち筋」を切り拓いていく方策などについても明らかにします。

この計画には、成長分野への人材や資金の円滑な供給の実現、高校・高等教育の改革、スタートアップが有する技術の社会実装の加速、中小企業・小規模事業者の省力化・生産性向上支援や価格転嫁・取引適正化の徹底などによる賃上げ環境整備などを含む、８つの横断的課題に対する総合支援策も織り込みます。

あわせて、改革マインドをもって、思い切った規制改革を実現していきます。

国内投資を促すため、税制も大胆に見直しました。企業の大規模かつ高付加価値な国内投資を促進する「大胆な投資促進税制」を創設するとともに、ＡＩ、量子など戦略技術への研究開発を促進するため、「研究開発税制」を抜本的に強化しました。

企業の皆様を力強く支援し、令和9年度を「責任ある積極財政 元年」としてまいります。筒井義信経団連会長には、２０４０年度に２５０兆円という野心的な国内投資目標を掲げていただきました。経済界の皆様には、政府の動きに呼応いただき、大胆な投資に取り組んでいただきますよう、期待申し上げております。

日本の潜在成長率を引き上げ、物価高に負けない賃上げを継続することが不可欠ですが、実質賃金の継続的上昇が定着するまでには、一定の期間を要します。

このため、高市内閣発足当初から、ガソリン・軽油の暫定税率廃止、中東情勢を受けた燃料油補助や電気・ガス料金支援など、切れ目のない物価高対策に取り組んできました。重点支援地方交付金に基づく措置は、これから地方自治体により執行されるものもあり、また、今年の年末調整では、国民の皆様に所得税の負担軽減もお届けします。

この切れ目のない物価高対策の効果もあり、「物価上昇率」は現在、Ｇ７の中で最も低い水準に落ち着いています。

これまでの経済政策や、企業の賃上げの努力の効果もあり、春季労使交渉では、３年連続で５％台の賃上げが実現しました。賃金の伸びは物価の伸びを上回っており、「実質賃金上昇率」は９カ月連続してプラスで推移し、Ｇ７の中で最も高い水準にあります。

さらに、切れ目のない物価高対策として、かつ、中低所得者の皆様の負担を直接軽減するため、「消費税・支援金法案」を国会に提出しました。暮らしに最も近い飲食料品の税負担を軽くし、あわせて、所得に応じた支援金を措置し、家計に少しでも「ゆとり」を生み出していきます。

高市内閣の成長戦略は、一部の都市や大企業だけのものではありません。日本の大きな伸び代は、地方にあります。

「地域未来戦略」に基づき、地域の特色ある強みを活かした「産業クラスター形成」を応援します。

現在、74件（令和8年10月9日現在）の計画が策定・公表され、全国各地で数百もの新たな計画の構想が進んでいます。

地方自治体が思い描く「産業クラスター計画」の実現に向け、国によるインフラ整備や投資支援などの措置を上乗せすることも含め、今後5年間の支援方針を明らかにした「地域未来戦略実現フレーム」を策定します。来年以降も、更に意欲的な計画が取りまとめられるよう、後押しします。

「地方の景色を一変させよう」という地方自治体のあふれんばかりの「情熱」と「挑戦」を、国が二人三脚で支え、日本列島の隅々まで産業クラスターの花を咲かせてまいります。

結びに、経団連の益々の御発展と、会員の皆様の一層の御活躍を祈念いたします。